

沖縄県宮古地域
雇用開発計画

沖 縄 県

目 次

はじめに

I	沖縄県宮古地域雇用開発促進地域の区域	1
1	対象区域	1
2	対象地域の概況	2
(1)	地域の地形等	2
(2)	地域の求職者の状況	2
(3)	人口の推移	4
(4)	事業所、従業者数の状況	4
II	労働力の需給状況及びその他雇用の動向	6
1	労働力人口	6
2	就業構造	6
3	労働力の需給状況	8
(1)	求人数	8
(2)	求職者数	8
(3)	求人倍率	9
(4)	年齢別紹介状況	9
(5)	離職者の状況	10
III	地域雇用開発の目標	11
IV	地域雇用開発を促進するための方策	11
1	地域雇用開発の促進のための措置	11
(1)	新たな雇用機会の開発の促進	11
(2)	職業能力開発の推進	11
(3)	労働力需給の円滑な結合の促進	12
(4)	各種支援措置の周知徹底	12
(5)	地域雇用開発の効果的な推進	12
2	雇用開発に資する県の取組	12
V	地域雇用開発計画期間	13

沖縄県宮古地域雇用開発計画

はじめに

全国の雇用情勢は、持ち直しの動きが見られるものの、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況にある。

本県の平成24年度の一般有効求人倍率は0.42倍と全国平均の0.82倍と比較して非常に厳しく、また、本地域も0.56倍と雇用の回復は遅れている状況である。

本地域は非常に厳しい雇用状況が続いていることから、「雇用開発促進地域」として地域の産業振興等により雇用機会の創出に取り組むこととし、本計画により地域の雇用情勢の現状や特性を明らかにするとともに、地域雇用開発の目標やそれを達成するための方策等を示し、今後、本計画に基づき産業施策や地域振興施策等との連携を図りながら本地域における雇用対策を推進していくこととする。

I 沖縄県宮古雇用開発促進地域の区域

1 対象区域

本地域の区域は、次の1市、1村の2市村とする。

宮古島市、多良間村



2 対象地域の概況

(1) 地域の地形等

本地域は沖縄本島那覇市の南西方向約290kmに位置し、宮古島、伊良部島、多良間島等の離島からなり、面積は22.64平方キロメートルで、県土の約10%を占めている。地形的には平坦な台地状をしており、土地利用としては農用地、森林、原野の自然的土地利用が約76%を占め、さとうきびを中心とした農業と、恵まれた海浜景観を活用した観光・リゾート産業が基幹産業となっている。

交通については、地域の中心である宮古島市平良を起点としてバスが運行されており、宮古島内は自動車ですぐの交通圏にある。また、離島の伊良部島とは航路で約15分、多良間島とは空路で約25分で結ばれている。

(2) 地域の求職者の状況

①一般有効求職者数

最近3年間における本地域の一般有効求職者数は、月平均で1,353人となっている。平成24年度は1,381人で平成23年度と比較すると3.4%減少している。

また、最近1年間で見ると、平成24年4月の1,722人から、平成25年1月に、1,197人まで減少したが、3月には1,652人と増加傾向にある。

②労働力人口に対する一般有効求職者数の割合

平成22年国勢調査における本地域の労働力人口に対する最近3年間の本地域の一般有効求職者数の月平均値の割合は、5.0%で、同期間における全国平均値(4.0%)を上回っており、地域内に居住する求職者の割合が高い状況にある。

③一般有効求人倍率

最近3年間における本地域の一般有効求人倍率の月平均値は0.48倍となっており、同期間における県平均値(0.34倍)は上回っているものの、全国平均値(0.69倍)を大きく下回っている。

また、年度ごとで比較すると、平成24年度は0.56倍と平成23年度の0.45倍から改善しているが、全国と比較すると依然として厳しい雇用状況が続いている。

④常用有効求人倍率

最近3年間における本地域の常用有効求人倍率の月平均値は0.39倍となっており、同期間における県平均値(0.25倍)は上回っているものの、全国平均値(0.55倍)を大きく下回っている。

また、年度ごとで比較すると、平成24年度は0.46倍と平成23年度の0.36倍から改善しているが、全国と比較すると依然として厳しい雇用状況が続いている。

表1 最近3年間の一般有効求職者数の推移（学卒を除き、パートを含む）

公共職業安定所名		H22年度	H23年度	H24年度	3年間 平均値
宮古	年	15,002	17,149	16,571	16,241
	月平均値	1,250	1,429	1,381	1,353
前年度比		6.7	14.3	▲3.4	—

資料：沖縄労働局

表2 最近1年間の一般有効求職者数の月平均値（臨時・季節、日雇、学卒を除き、パートを含む）

公共職業安定所名	H24年4月	H24年5月	H24年6月	H24年7月	H24年8月	H24年9月	H24年10月
宮古	1,722	1,452	1,332	1,286	1,292	1,268	1,302
	H24年11月	H24年12月	H25年1月	H25年2月	H25年3月	合計	平均
	1,269	1,211	1,197	1,588	1,652	16,571	1,381

資料：沖縄労働局

表3 労働力人口に対する最近3年度の一般有効求職者数の月平均値の割合

公共職業安定所名		H22年度	H23年度	H24年度	3年間 平均値
宮古	一般有効求職者数	15,002	17,149	16,571	16,241
	月平均①	1,250	1,429	1,381	1,353
	労働力人口②	26,844			—
	割合(①/②)	4.7%	5.3%	5.1%	5.0%
県全域	一般有効求職者数	467,690	517,484	424,325	469,833
	月平均①	38,974	43,124	35,360	39,153
	労働力人口②	650,307			—
	割合(①/②)	6.0%	6.6%	5.4%	6.0%
全国	一般有効求職者数	31,956,763	30,736,101	28,927,445	30,540,103
	月平均①	2,663,064	2,561,342	2,410,620	2,545,009
	労働力人口②	63,699,101			—
	割合(①/②)	4.2%	4.0%	3.8%	4.0%

資料：H22 国勢調査、沖縄労働局

表4 最近3年間の一般有効求人倍率及び常用有効求人倍率の月平均値(学卒を除き、パートを含む)

公共職業安定所名		H 22 年度	H 23 年度	H 24 年度	3年間 平均値
宮古	有効求職者数①	15,002	17,149	16,571	16,241
	有効求人数②	6,281	7,709	9,350	7,780
	有効求人倍率②/①	0.42	0.45	0.56	0.48
	常用有効求職者数①	11,300	12,693	12,294	12,096
	常用有効求人数②	3,861	4,579	5,652	4,697
	常用有効求人倍率②/①	0.34	0.36	0.46	0.39
県全域	有効求職者数①	467,690	517,484	424,325	469,833
	有効求人数②	146,168	158,660	179,078	161,152
	有効求人倍率②/①	0.31	0.31	0.42	0.34
	常用有効求職者数①	374,014	403,964	330,001	369,326
	常用有効求人数②	83,023	92,758	103,224	93,002
	常用有効求人倍率②/①	0.22	0.23	0.31	0.25
全国	有効求職者数①	31,956,763	30,736,101	28,927,445	30,540,103
	有効求人数②	17,782,509	20,900,921	23,747,634	20,810,355
	有効求人倍率②/①	0.56	0.68	0.82	0.69
	常用有効求職者数①	23,547,180	22,188,828	20,615,570	22,117,193
	常用有効求人数②	10,270,239	12,177,577	13,571,389	12,006,402
	常用有効求人倍率②/①	0.44	0.55	0.66	0.55

資料:沖縄労働局

(3) 人口の推移

平成22年の国勢調査では、本地域の人口は53,270人で、県人口に占める割合は、3.8%となっている。平成17年と比較すると2.9%減少している。

表5 人口の推移(総数)

地域	H7年	H12年	H17年	H22年	増減率(H17-22)
宮古	55,735	55,587	54,863	53,270	▲2.9
	(4.4%)	(4.2%)	(4.0%)	(3.8%)	
県計	1,273,440	1,318,220	1,361,594	1,392,818	2.3

※()の数値は県計に占める割合

資料:H22 国勢調査(年齢不詳を含む)

(4) 事業所、従業者数の状況

①事業所、従業者数

本地域には平成24年現在で2,854事業所あり、県全域に占める割合は4.5%となっている。また、平成21年と比較すると10.0%の減少となっている。

従業者数は平成24年現在で17,079人となっており、県全域に占める割合は3.3%となっている。また、平成21年と比較すると3.6%の減少となっている。

表6 事業所数の推移

地域	H16年	H18年	H21年	H24年	増減率(H21-24)
宮古	3,193	3,245	3,172	2,854	▲10.0
	(4.9%)	(4.6%)	(4.6%)	(4.5%)	
県計	65,609	69,997	68,543	63,060	▲8.0

※()の数値は県計に占める割合

資料:事業所・企業統計、H24経済センサス

表7 従業者数の推移

地域	H16年	H18年	H21年	H24年	増減率(H21-24)
宮古	16,415	16,734	17,709	17,079	▲3.6
	(3.7%)	(3.4%)	(3.4%)	(3.3%)	
県計	447,408	491,290	517,580	517,336	▲0.05

※()の数値は県計に占める割合

資料:事業所・企業統計、H24 経済センサス

②産業別事業所、従業者数

産業別の事業所数及び従業者数を平成24年でみると、事業所は、第二次、第三次産業で、97.2%を占め、そのうち第三次産業81.9%、第二次産業15.3%となっている。

また、従業者数では、第二次、第三次産業で、99.7%を占め、そのうち第三次産業は、87.1%、第二次産業12.6%となっている。

表8 産業別事業所数

地域	全産業	第一次産業	(①+②)	第二次産業①	第三次産業②
宮古	2,854	79	2,775	438	2,337
構成比	100.0%	2.8%	97.2%	15.3%	81.9%
	(4.5%)	(23.0%)	(4.4%)	(5.9%)	(4.2%)
県計	63,060	343	62,717	7,371	55,346
構成比	100.0%	0.5%	99.5%	11.7%	87.8%

※()の数値は県計に占める割合

資料:H24 経済センサス

表9 産業別従事者数

地域	全産業	第一次産業	(①+②)	第二次産業①	第三次産業②
宮古	17,079	449	16,630	3,722	12,908
構成比	100.0%	0.3%	99.7%	12.6%	87.1%
	(3.3%)	(15.8%)	(3.2%)	(5.1%)	(2.9%)
県計	517,336	2,838	514,498	72,820	441,678
構成比	100.0%	0.5%	99.5%	14.1%	85.4%

※()の数値は県計に占める割合

資料:H24 経済センサス

II 労働力の需給状況及びその他雇用の動向

1 労働力人口

平成22年の国勢調査では、本地域の労働力人口は26,844人で、県全域の労働力人口に占める割合は4.1%となっている。また、平成17年と比較すると、県全体では増加している中、減少している。

そのうち、就業者数は24,674人で、平成17年から2.6%の減少となっている。一方、完全失業者数は2,170人で、平成17年から17.3%と大幅に減少している。完全失業率は9.4%から8.1%に改善している状況である。

表10 労働力人口の推移(全数)

地域	労働力人口		増減率	就業者数		増減率	完全失業者数		増減率	完全失業率	
	H17	H22		H17	H22		H17	H22		H17	H22
宮古	27,947	26,844	▲3.9%	25,322	24,674	▲2.6%	2,625	2,170	▲17.3%	9.4%	8.1%
	(4.4%)	(4.1%)		(4.5%)	(4.3%)		(3.5%)	(3.0%)			
県計	635,849	650,307	2.3%	560,477	578,638	3.2%	75,372	71,669	▲4.9%	11.9%	11.0%

※()の数値は県計に占める割合

資料:H22 国勢調査

表11 労働力人口の推移(15~64歳以下)

地域	労働力人口		増減率	就業者数		増減率	完全失業者数		増減率	完全失業率	
	H17	H22		H17	H22		H17	H22		H17	H22
宮古	23,729	23,372	2.3%	269,329	280,602	4.2%	35,636	31,311	▲12.1%	11.7%	10.0%
	(51.0%)	(51.1%)		(51.3%)	(51.8%)		(48.9%)	(45.7%)			
県計	598,000	610,487	2.1%	525,198	542,006	3.2%	72,802	68,481	▲5.9%	12.2%	11.2%

※()の数値は県計に占める割合

資料:H22 国勢調査

表12 労働力人口の推移(65歳以上)

地域	労働力人口		増減率	就業者数		増減率	完全失業者数		増減率	完全失業率	
	H17	H22		H17	H22		H17	H22		H17	H22
宮古	4,218	3,472	▲17.3%	4,138	3,343	▲19.2%	80	129	61.3%	1.9%	3.7%
	(11.1%)	(8.7%)		(11.7%)	(9.1%)		3.1%	(4.0%)			
県計	37,849	39,820	5.2%	35,279	36,632	3.8%	2,570	3,188	24.0%	6.8%	8.0%

※()の数値は県計に占める割合

資料:H22 国勢調査

2 就業構造

平成22年の国勢調査では、本地域の就業人口は25,133人で、県全域に占める割合は4.5%となっている。

産業大分類別に見ると「第1次産業」が24.8%、「第2次産業」が15.7%、「第3次産業」が58.8%を占めている。特に、第1次産業就業者の割合が県平均6.1%の4倍以上と高い割合となっており、逆に、第3次産業就業人口が県平均75.9%より大幅に低い割合となっている。

表 13 産業別就業人口

地域	総数	第1次産業		第2次産業		第3次産業	
		構成比	構成比	構成比	構成比		
宮古	25,133	6,227	24.8%	3,955	15.7%	14,787	58.8%
	(4.5%)	(18.4%)		(4.3%)		(3.5%)	
県計	559,649	33,879	6.1%	92,209	16.5%	424,843	75.9%

※()の数値は県計に占める割合

資料:H22 国勢調査(総数は分類不能の業種を含む)

第1次産業の就業人口は6,227人で、そのうち95.3%が「農業・林業」に従事している。

第2次産業の就業人口は3,955人で、そのうち77.2%が「建設業」に従事しており、県全域の68.8%より高い割合となっている。

第3次産業の就業人口は14,787人で、「卸売・小売業」に従事している者が最も多く、次いで「医療、福祉」「サービス業」の順となっている。

表 14 第1次産業就業人口

地域	総数	農業・林業		漁業	
		構成比	構成比	構成比	構成比
宮古	6,227	5,937	95.3%	290	4.7%
	(18.4%)	(19.3%)		(9.5%)	
県計	33,879	30,829	91.0%	3,050	9.0%

※()の数値は県計に占める割合

資料:H22 国勢調査

表 15 第2次産業就業人口

地域	総数	鉱業		建設業		製造業	
		構成比	構成比	構成比	構成比		
宮古	3,955	9	0.2%	3,053	77.2%	893	22.6%
	(4.3%)	(3.0%)		(4.9%)		(3.1%)	
県計	91,358	305	0.3%	62,826	68.8%	29,078	31.8%

※()の数値は県計に占める割合

資料:H22 国勢調査

表 16 第3次産業就業人口

地域	総数	電気・ガス・熱供給		情報通信		運輸業		卸売・小売業		金融・保険業		不動産業	
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比		
宮古	14,787	136	0.9%	180	1.2%	969	6.6%	3,141	21.2%	20	1.4%	262	1.8%
	(3.5%)	(4.27%)		(1.7%)		(3.4%)		(3.2%)		(1.8%)		(2.5%)	
県計	424,843	3,249	0.8%	10,571	2.5%	28,285	6.7%	96,697	22.8%	11,328	2.7%	10,460	2.5%
公共職業安定所名		飲食店、宿泊業	構成比	医療、福祉	構成比	教育、学習支援	構成比	複合サービス	構成比	サービス業	構成比	公務	構成比
宮古		1,910	12.9%	2,472	16.7%	1,215	8.2%	305	2.1%	2,237	15.1%	1,753	11.9%
		(3.9%)		(4.1%)		(3.9%)		(5.0%)		(2.5%)		(5.4%)	
県計		49,292	11.6%	59,908	14.1%	31,072	7.3%	6,061	1.4%	89,628	21.1%	32,616	7.7%

※()の数値は県計に占める割合

資料:H22 国勢調査

3 労働力の需給状況

(1) 求人数

最近3年間における本地域の一般有効求人数の月平均値は648人である。年度ごとで比較すると、24年度は779人で平成23年度642人から増加している。

また、最近1年間で見ると、平成24年4月の885人から11月には612人まで減少したものの、翌月からは増加に転じており、平成25年3月は1,246人となっている。

表17 最近3年間の一般有効求人数の月平均値(学卒を除き、パートを含む)

公共職業安定所名		H 22 年度	H 23 年度	H 24 年度	3年間 平均値
宮古	年	6,281	7,709	9,350	7,780
	月平均値	523	642	779	648

資料: 沖縄労働局

表18 最近1年間の一般有効求人数の月平均値(臨時・季節、日雇、学卒を除き、パートを含む)

公共職業安定所名	H24年4月	H24年5月	H24年6月	H24年7月	H24年8月	H24年9月	H24年10月
宮古	885	720	702	687	694	657	622
	H 24 年 11 月	H 24 年 12 月	H25年1月	H25年2月	H25年3月	合計	平均
	612	638	717	1,170	1,246	9,350	779

資料: 沖縄労働局

(2) 求職者数

最近3年間における本地域の一般有効求職者数は、月平均で1,353人となっている。平成24年度は1,381人で平成23年度と比較すると3.4%減少している。

また、最近1年間で見ると、平成24年4月の1,722人から平成25年1月に1,197人まで減少したが、3月には、1,652人と増加傾向にある。

表1 (再掲) 最近3年間の一般有効求職者数の推移(学卒を除き、パートを含む)

公共職業安定所名		H 22 年度	H 23 年度	H 24 年度	3年間 平均値
宮古	年	15,002	17,149	16,571	16,241
	月平均値	1,250	1,429	1,381	1,353
前年比		6.7	14.3	▲3.4	—

資料: 沖縄労働局

表2 (再掲) 最近1年間の一般有効求職者数の月平均値(臨時・季節、日雇、学卒を除き、パートを含む)

公共職業安定所名	H 24 年 4 月	H 24 年 5 月	H 24 年 6 月	H 24 年 7 月	H 24 年 8 月	H 24 年 9 月	H 24 年 10 月
宮古	1,722	1,452	1,332	1,286	1,292	1,268	1,302
	H 24 年 11 月	H 24 年 12 月	H25年1月	H25年2月	H25年3月	合計	平均
	1,269	1,211	1,197	1,588	1,652	16,571	1,381

資料: 沖縄労働局

(3) 求人倍率

最近3年間における本地域の一般有効求人倍率の月平均値は0.48倍となっており、同期間における県平均値(0.34倍)は上回っているものの、全国平均値(0.69倍)を大きく下回っている。年度ごとで比較すると、平成24年度は0.56倍と平成23年度の0.45倍から改善しているが、全国と比較すると依然として厳しい雇用状況が続いている。また、最近10年間の一般有効求人倍率の推移をみると、平成15年度の0.34倍から平成16年度には0.28倍まで悪化した後、平成24年度には0.56倍と改善している状況である。

表4 (再掲) 最近3年度の一般有効求人倍率の月平均値(学卒を除き、パートを含む)

公共職業安定所名		H22年度	H23年度	H24年度	3年間
					平均値
宮古	有効求職者数①	15,002	17,149	16,571	16,241
	有効求人数②	6,281	7,709	9,350	7,780
	有効求人倍率②/①	0.42	0.45	0.56	0.48
県全域	有効求職者数①	467,690	517,484	424,325	469,833
	有効求人数②	146,168	158,660	179,078	161,152
	有効求人倍率②/①	0.31	0.31	0.42	0.34
全国	有効求職者数①	31,956,763	30,736,101	28,927,445	30,540,103
	有効求人数②	17,782,509	20,900,921	23,747,634	20,810,355
	有効求人倍率②/①	0.56	0.68	0.82	0.69

資料: 沖縄労働局

表19 最近10年間の一般有効求人倍率(学卒を除き、パートを含む)の推移

公共職業安定所名	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
宮古	0.34	0.28	0.29	0.31	0.38	0.41	0.37	0.42	0.45	0.56
県平均	0.36	0.42	0.43	0.45	0.42	0.35	0.28	0.31	0.31	0.42

資料: 沖縄労働局

(4) 年齢別紹介状況

本地域の平成24年度の年齢別常用紹介状況をみると、最も多い層は「35歳未満」の若年者で構成比は42.9%となっている。次いで、「45～65歳」「35～45歳」「65歳以上」の順となっている。

表20 年齢別常用紹介状況(平成24年度)

	紹介件数(常用)			
	宮古		県全域	
35歳未満	7,028	42.9%	181,597	42.9%
35～45歳	3,773	23.0%	101,879	24.1%
45～65歳	5,382	32.9%	132,032	31.2%
65歳以上	190	1.2%	7,424	1.8%
計	16,373		422,932	

資料: 沖縄労働局

(5) 離職者の状況

平成24年度の雇用保険資格喪失者数は1,993人で、そのうち解雇された者は133人であり、県全域に占める本地域の雇用保険資格喪失者数の割合は2.5%となっている。

また、平成21年度と平成24年度を比較すると、雇用保険資格喪失者数は増加しているが、事業主都合による解雇者数は減少している。

表 21 雇用保険資格喪失者数及び事業主の都合による解雇者数

公共職業安定所名	雇用保険資格喪失者	H 18 年度	H 21 年度	H 24 年度
宮古	総 数	1,570 (2.2%)	1,563 (2.4%)	1,993 (2.5%)
	うち事業主都合による解雇者数	190 (2.4%)	167 (2.8%)	133 (2.5%)
県計	総 数	69,995	64,418	78,960
	うち事業主都合による解雇者数	7,959	5,976	5,328

※()の数値は県計に占める割合

資料: 沖縄労働局

Ⅲ 地域雇用開発の目標

本地域は人口減少が顕著になっており、過疎化と高齢化の進行により都市活力の低下や伝統文化の衰退等が懸念されている。また、このような状況を反映して、農業を主とする第1次産業の就業人口が高い割合を占めている。

本地域においては、平成24年度を初年度とした10年間の本県の振興策となる「沖縄21世紀ビジョン基本計画」に基づく施策や事業等により、産業観光施設や地域内の歴史・文化等の資源を活用した独自の観光スタイルの創出促進や農林水産業をより一層振興するとともに、バイオマス活用型産業や環境関連産業等の新たな分野での産業振興や情報通信関連産業の誘致を図ることにより雇用機会の創出、増大を促進する。

また、これらの産業振興施策とあいまって、各種雇用関連助成金の活用促進や事業主への情報提供等により雇用機会の創出を促進するとともに、地域の産業を担う人材の育成・確保を進め、求人情報等を地域の求職者に幅広く提供すること等により就職活動の円滑化を図る。

このような観光関連産業や農林水産業等の産業振興策を促進することにより、本地域において新たな雇用に500人規模で創出することを目標とする。

Ⅳ 地域雇用開発を促進するための方策

1 地域雇用開発の促進のための措置

(1) 新たな雇用機会の開発の促進

① 沖縄県産業・雇用拡大県民運動の推進

雇用情勢を全国並みに改善するため、行政による産業・雇用の拡大につながる施策実施と併せて、県民各層の関心を喚起し、企業、学校・教育機関、家庭・地域社会、マスメディア、行政機関等各主体がそれぞれの役割のもと具体的な行動を促す県民運動を展開する。

② 市町村等による自発的雇用創出の促進

実践型地域雇用創造事業等を活用して、地域の特性を生かした重点分野における雇用創造に向けた市町村等の自発的な取組を促進し、雇用機会の創出・増大を図る。

③ 新たな分野での産業の振興

バイオマス活用型産業、環境関連産業は地域の特性をいかすことのできる有望な分野であることから、技術等の開発や事業化を検討・促進する。

④ 助成金等の活用による雇用創出の促進

沖縄若年者雇用促進奨励金を含めた地域雇用開発助成金等各種助成金、中小企業労働力確保法に基づく助成制度等を活用して、創業資金の助成、設備投資の奨励措置等を行うことで起業・創業、事業拡大等に伴う雇用の場の確保を促進する。

また、特定求職者雇用開発助成金等の助成制度の活用を促進し、母子家庭の母等や障害者、中高年齢者等の就職困難者の雇用の場の確保を促進する。

(2) 職業能力開発の推進

① 民間教育訓練機関等を活用した委託訓練を実施し、産業界のニーズに応える人材の育成・確保に努める。

②従業員を対象とした職業訓練を実施する事業主を支援するため、認定職業訓練助成事業費補助金、キャリア形成促進助成金等各種助成金の活用を促進する。

③実践型地域雇用創造事業等を活用して、地域の特性を生かした重点分野における人材育成・能力開発に向けた市町村等の自発的な取組を促進する。

(3) 労働力需給の円滑な結合の促進

①求職者に対する職業指導・相談等や事業主に対する指導・援助を公共職業安定所と連携して行う。

②高校生を対象に、企業でのインターンシップの実施や沖縄本島での合同企業説明会・面接会への参加を促進し、新規学卒者の職業観の育成や就職を支援する。

③各高校における専任の就職支援コーディネーターの配置により、若年者に対するキャリアカウンセリング（就職相談）や就職活動に関する知識やスキルを提供するセミナー等を実施し、職業観の育成から就職までを一貫して支援する。

④地域巡回密着型の合同企業説明会・面接会等を開催し、地域雇用の掘り起こしや、マッチングを促進し、求人側・求職者双方にきめ細やかな支援を行う。

(4) 各種支援措置の周知徹底

地域雇用開発を促進するために講じられる各種支援措置について、事業主や求職者に対し周知徹底を図るため、国や関係機関と連携を図り、ホームページでの掲載やパンフレットの配布、広報誌を活用した広報・啓発活動を行うとともに、国や県等の公的団体が実施している雇用支援制度の情報を一元化して巡回相談を開催するなど、当該措置の積極的な活用を努めていく。

(5) 地域雇用開発の効果的な推進

地域雇用開発を効果的に推進していくためには、国・市町村・経済団体・労働団体等の関係者が共通認識を形成することが重要であることから、これら関係者で構成される沖縄県産業・雇用拡大県民運動推進本部会議等の活用を努め、意思疎通を図りながら、その意向が反映されるように配慮する。

2 雇用開発に資する県の取組

① 沖縄振興特別措置法の特別措置等を活用した地域産業の振興

沖縄振興特別措置法に基づく観光地形成促進地域制度や情報通信産業振興地域制度等の特別措置による各種優遇措置等を活用した企業の立地を促進し、雇用機会の創出・増大を図る。

(ア) 観光地形成促進地域制度を活用し、国内外からの観光客の増大に対応した施設整備を促進する。

(イ) 情報通信産業振興地域制度の税制優遇措置の活用を促進することなどにより、情報通信関連企業の立地・高度化を図る。

(ウ) 産業高度化・事業革新促進地域制度を活用して製品の開発力や技術の向上及び豊富な農林水産物をはじめとした地域資源の活用による新事業の創出等を図る企業を支援するとともに、産業高度化または事業革新に取り組む企業の立地を促進し、地域産業の更なる振興を図る。

② 農林水産業の振興と地域を支える担い手の育成・確保

主要品目であるかぼちゃ、とうがん、マンゴー等の拠点産地の育成に重点的に取り組む。

さとうきびは、農家経済はもとより地域経済を支え、製糖を通して雇用機会を創出する基幹作物として持続的な振興を図る。

畜産については、肉用牛経営が盛んな地域であり、関連産業の雇用機会を創出するため、更なる振興を図る。

新規就業者や他産業からの離職就業者への就業相談等支援対策の強化や、農林漁業の技術取得の促進、耕作放棄地の解消などにより新たな雇用の場を創出し、担い手の育成・確保に努める。さらに、農林漁業経営に積極的に参画する女性農林漁業者及び起業者を育成し、農山漁村の男女共同参画社会づくりを促進する。

また、観光・リゾート産業等と連携したグリーン・ツーリズム、ブルー・ツーリズム等や地域資源を活用した6次産業化を推進するなど、島の特性をいかした農林水産業の振興を図る。

③ 職業能力開発の推進

民間教育機関等を活用した委託訓練を機動的に実施し、産業界のニーズに応える人材の育成・確保に努める。

④ 求職者の就職の促進

地域巡回密着型の合同企業説明会・面接会等を開催し、地域雇用の掘り起こしやマッチングを促進し、求職者の円滑な就職の促進に努める。

⑤ 事業主への支援

雇用に際して活用できる各種助成制度等の活用促進を図るため、国や県等の公的団体が実施している雇用支援制度の情報を一元化して、事業主に対する最も適した雇用支援制度の取扱機関を案内するとともに、地域密着型の企業説明会・合同説明会において、求人手続支援を行うなど、きめ細やかな支援を行う。

V 地域雇用開発計画期間

本計画の計画期間は、平成25年10月1日から平成28年9月30日までとする。